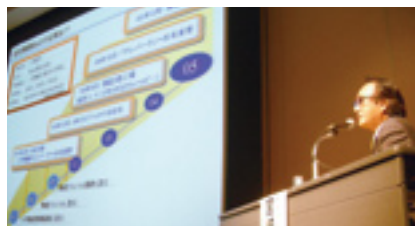


### IRイベント情報

平成20年7月12日(土)  
日本経済新聞社・日本経済社主催  
「個人投資家向け会社説明会」(東京)

平成20年7月26日(土)  
ラジオNIKKEI主催  
「個人投資家向け会社説明会」(北海道)

◆全国各地で個人投資家向け説明会を実施しております。



### 新規直営店舗オープン

平成19年12月14日  
「auスクエアテックランドLABI品川大井町」

平成20年2月20日  
「ドコモショップ段原店」が移転、  
「ドコモショップゆめタウン広島店」として  
リニューアルオープン



### IRニューズメール配信サービス実施中

テレパークの最新ニュースやIRサイトの更新などをEメールでお知らせするニューズメールサービスを実施しております。この機会にぜひご登録ください。

**IRサイトにて投資家向け情報を提供中!!**

平成20年3月期は英語版IRサイト新設を含む、ホームページ全体のリニューアルを実施し、日興アイ・アールの企業ホームページ優良賞を受賞いたしました。今後も国内外に向けて、適正な情報開示を実施してまいります。

パソコンのメールアドレスをお持ちの方は、どなたでも無料でご利用いただけます。  
また、ホームページ中にご紹介しているIR資料もご請求いただけますので、ご活用ください。

IR情報は・・・<http://www.teleparkcorp.com/ir/index.html>

当社は、株主の皆様からのご意見・ご質問をお受けしております。お電話やおハガキ、またはメールにてお気軽にお寄せください。株主通信に関するご意見もお待ちしております。



Mobile and Network Services

株式会社 テレパーク

〒112-8561 東京都文京区後楽一丁目4番27号  
TEL:03-5804-7001 (代) E-mail:tp-ir-hp@teleparkcorp.com



株式会社テレパーク(証券コード 3738)

株主通信 Vol.5

第17期  
平成19年4月1日～平成20年3月31日

# 5C

## モバイルネットワークで世界はつながる。

テレパークは「正々堂々と闘い続ける集団」です。企業理念「5C」は私たちの闘いの姿勢です。



### Corporate Philosophy

**社会貢献 (Contribution)**は、企業の存在意義です。テレパークはここまで生活必需品になった携帯電話を中心に通信事業の発展に尽力し、豊かな社会づくりに貢献してまいります。

**挑戦精神 (Challenging Spirit)と創造性 (Creativity)**はテレパークの経営の原動力です。たとえ99%不可能と思えることでも、残りの1%に挑む気概を尊重する会社です。

**企業統治 (Corporate Governance)と法令遵守 (Compliance)**は企業経営の前提です。テレパークは、特にステークホルダーに対する説明責任を重視し、ビジネスもフェアプレイの精神で行います。

### To Our Shareholders

## 我々は、グローバルな情報通信販売会社としてリーディングカンパニーの地位を確立し、社会に貢献することを目指します。

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。モバイル事業においては、個人向け携帯電話の販売市場成熟化につれ業界内の競争が激化し、販売代理店の再編・集約が加速しています。一方、ネットワーク事業では、FTTH等光回線市場の成長が鈍化するなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい局面を迎えておりますが、おかげさまで当社は単体ベースにおいて、通期で9期連続の増収・増益および過去最高益を達成することができました。

また、前年度のテレコムパーク(旧テレコム三洋)の子会社化に続き、当社は本年10月1日付で、これまで良きライバルであった住友商事・三菱商事系の株式会社エム・エス・コミュニケーションズと経営統合し、統合新会社「株式会社ティーガイア」として新たな一歩を踏み出す予定です。

平成20年3月期において、両社の年間携帯電話販売台数は合計760万台に達し、約15%の市場シェアを占めております。合併後のティーガイアは、業界におけるリーディングカンパニーの地位を確固たるものとし、販売網の拡充を始めとする事業規模の大幅な拡大を実現いたします。特に、今後も着実な成長が見込まれる法人顧客向け携帯電話販売市場においては、三菱商事、住友商事および三井物産の各社グループ力を活用すると共に、モバイル・ソリューション等における提案力を強化することによって、顧客基盤の拡大とシェアアップを目指してまいります。

さらに、豊富な人的リソースと多様な販売網、資金力・企画力等の経営資源の有効活用を図り、モバイル事業やネットワーク事業以外の新たな事業領域にも積極果敢にチャレンジし、平成21年3月期には、グローバルな情報通信販売会社として、売上高1兆円の達成を目標に掲げております。

株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長  
宮崎重則

### Contents



- 2 株主の皆様へ
- 3 業績ハイライト
- 4 経営概況
- 5 経営戦略と事業内容
- 7 モバイル事業
- 9 ネットワーク事業
- 10 新規事業(決済サービス)
- 11 連結財務諸表(要旨)
- 13 会社情報

## グローバルな情報通信会社「ティーガイア」誕生へ

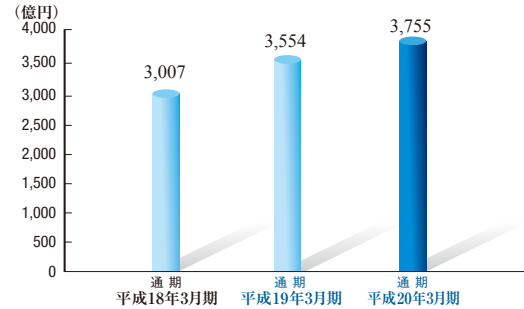
### 商号の由来

ティーガイアの「ティー」は「Tomorrow」のTであり、「ガイア」は「ギリシア神話の大地の女神」を語源とし、「ひとつの巨大な生命体として考えられた地球」を表しています。新会社の社名は「明日(未来)に向かって誠実に挑戦し、全世界の人々の生命を育む、地球のような雄大な企業を目指す」との意味を込めて命名しました。

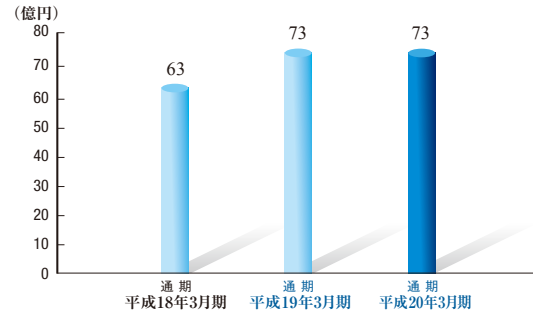
| 商号      | 株式会社ティーガイア  |
|---------|---|
| 合併効力発生日 | 平成20年10月1日  |
| 本店所在地   | 東京都文京区(合併後の新たな所在地を選定中)  |
| 事業内容    | 携帯電話等の販売および代理店業務<br>マイライン、ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務<br>決済サービス、携帯電話向けコンテンツ配信、その他新規事業 |

# Mobile and Network Services

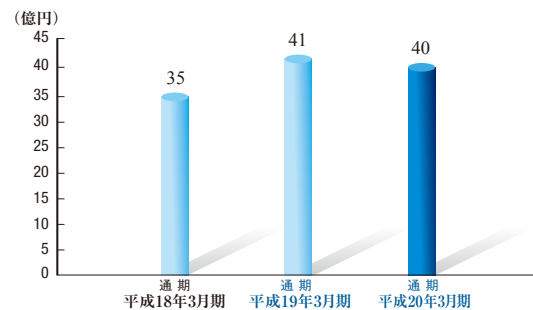
売上高



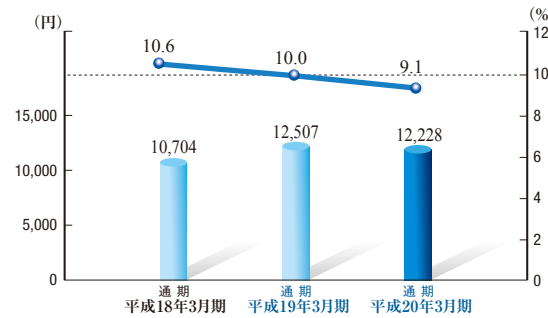
経常利益



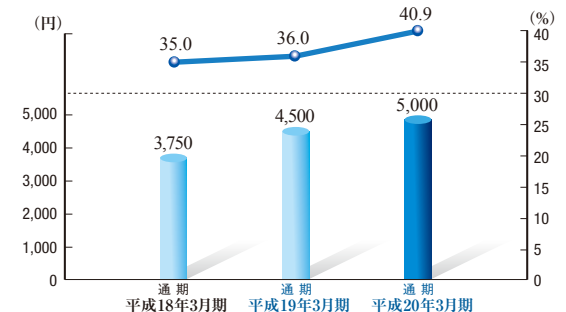
当期純利益



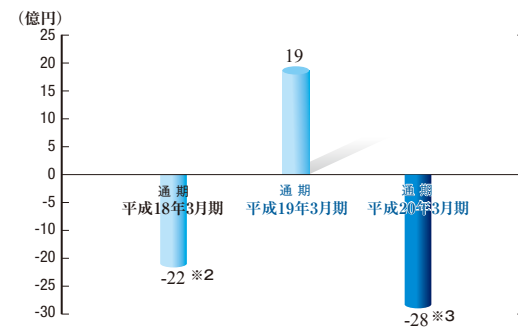
1株当たりの当期純利益<sup>※1</sup>



配当 (実質1株当たり配当)<sup>※1</sup>



フリーキャッシュフロー



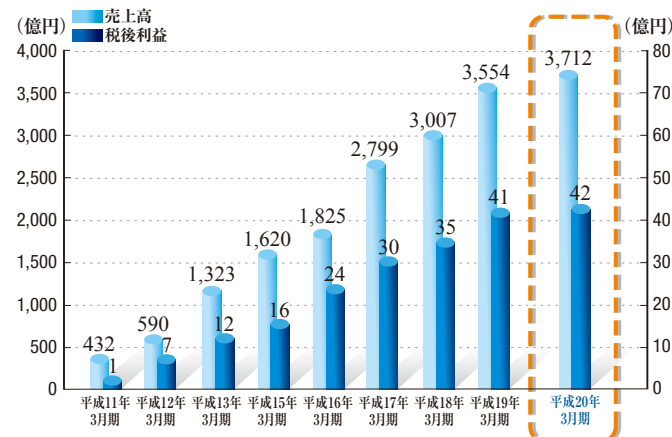
平成20年3月期業績

携帯電話市場においては、総務省から公表された「モバイルビジネス活性化プラン」を受け、一昨年のソフトバンクモバイル(株)に続き、NTTドコモグループおよびKDDIグループによる携帯電話端末価格と通信料を分離した新販売方式の導入とともに、高機能端末の新機種を順次投入したことで市場が活性化しました。その結果、当事業年度の携帯電話の純増数は600万台(前期比21.9%増)となり、累計契約数も1億272万台と前期末(平成19年3月末日)比6.2%増となりました。

このような状況下、当社はモバイル事業においては、既存販路の拡大に加え、平成19年10月31日にテレコム三洋(株)の全発行済株式を取得(取得価額48億円)し、同日付で当社の100%子会社(平成19年11月1日付で(株)テレコムパークに商号変更)としました。また、同社の直営店および代理店網の獲得による販売網の拡充や物流・在庫管理の一元化等による総合的な企業価値の拡大にも取り組みました。ネットワーク事業では、マイライン市場におけるNTTグループによる寡占化が進む中、日本電信電話(株)による2010年度までの光回線の目標契約数の下方修正が発表されるなど、市場環境が変化している状況下、FTTH等光回線サービス市場の成長鈍化等により、利益が前年対比(単体ベース)減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は3,755億24百万円、連結経常利益は73億27百万円、当期純利益は40億28百万円となりました。なお、当社単体の売上高は3,711億76百万円(前期比4.4%増)、同経常利益は73億87百万円(前期比0.8%増)、同当期純利益は41億91百万円(前期比1.8%増)となりました。

9期連続の増収・増益を達成(単体ベース)



(注)平成14年3月期は決算期を変更、3ヶ月決算のため省略。

平成21年3月期業績予想

当社の主力事業領域である携帯電話販売市場は、平成19年12月に累計加入回線が1億回線を超え、急速な成長期から次第に成熟期に移行しつつあると言われてはいますが、市場の成熟化に伴う競争激化の中、販売会社の再編が加速するにつれて、「資金力」、「組織力」、および「情報力」を備えたスケールメリットを活かせる大手販売会社の優位性が一層高まることと予想されています。また、携帯電話端末の高機能化、料金プランの多様化により、携帯電話はますます「説明商品」としての性格を強めており、質の高い販売員を数多く擁する我々のような大手販売会社の担う役割や重要性が増大しております。

このような状況下、平成19年10月31日に100%子会社化した(株)テレコムパーク(旧テレコム三洋(株))を本年4月1日付で吸収合併したの続き、本年5月22日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で(株)エム・エス・コミュニケーションズと対等合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。2008年3月期において、合併前の両社の年間携帯電話販売台数の合計は約760万台に達し、市場全体の約15%のシェアを占めております。合併後の統合会社は、業界におけるリーディングカンパニーの地位を確固たるものとして、販売網の拡充を始めとする事業規模の大幅な拡大を実現いたします。

また、物流および在庫管理の一元化等を通じた統合効果の実現と管理コストの削減等の業務効率化を推進し、収益基盤の強化に努め、統合会社株主の利益拡大に注力してまいります。加えて、統合会社における豊富な人的リソースと多様な販売網、資金力、企画力等の有効活用を図り、新たな事業領域にも積極的にチャレンジし、グローバルな情報通信販売会社として社会に貢献することを目指します。

また、引き続き中小代理店との協力関係の構築により販売網を拡大するとともに、法人向け営業への更なる取り組みや有力家電量販店の出店計画に併せて販売拠点を拡充することにより販売量を拡大してまいります。ネットワーク事業他においては、今後も中期的な市場拡大が見込まれるFTTH等光回線市場および次世代ネットワーク(NGN)市場の動向を見据えた販路の拡大を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、本年10月1日の合併を前提として、売上高5,480億円、営業利益101億円、経常利益98億円、当期純利益51億円を予想しており、2009年3月期が最終年度となります中期経営目標の「Challenge5000」も達成を見込んでおります。

(注)前期につきましては、参考情報として単体決算数値を記載しております。

※1 平成18年1月20日付で1対2の株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益と配当につきましては、株式分割を織り込んだ調整後の数値を記載しております。

※2 平成18年3月期は代理店在庫の委託のため。

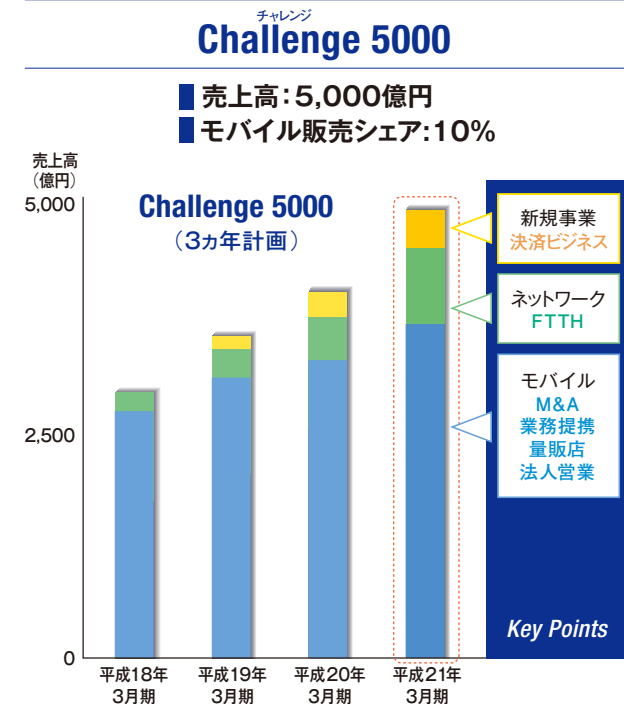
※3 平成20年3月期はテレコム三洋(株)(現(株)テレコムパーク)の子会社化のため。

### 経営戦略

人口普及率からすれば携帯電話は成熟商品とされていますが、引き続き新機種や新たな料金プランが導入され、市場の活性化に寄与しています。

テレパークは、コアビジネスであるモバイル事業(携帯電話販売)とネットワーク事業(固定回線取り次ぎ)に加え、決済サービスを始めたとする新規事業にも経営資源を投入し、事業の拡大と企業価値の最大化を目指してまいります。

### 平成21年3月期へ向けた中期経営目標



### 中期経営目標

中期経営目標「Challenge 5000」では、目標年度平成21年3月期に売上高5,000億円(モバイル・ネットワーク・新規事業含む)、携帯電話販売シェア10%(500万台)獲得を目指しています。

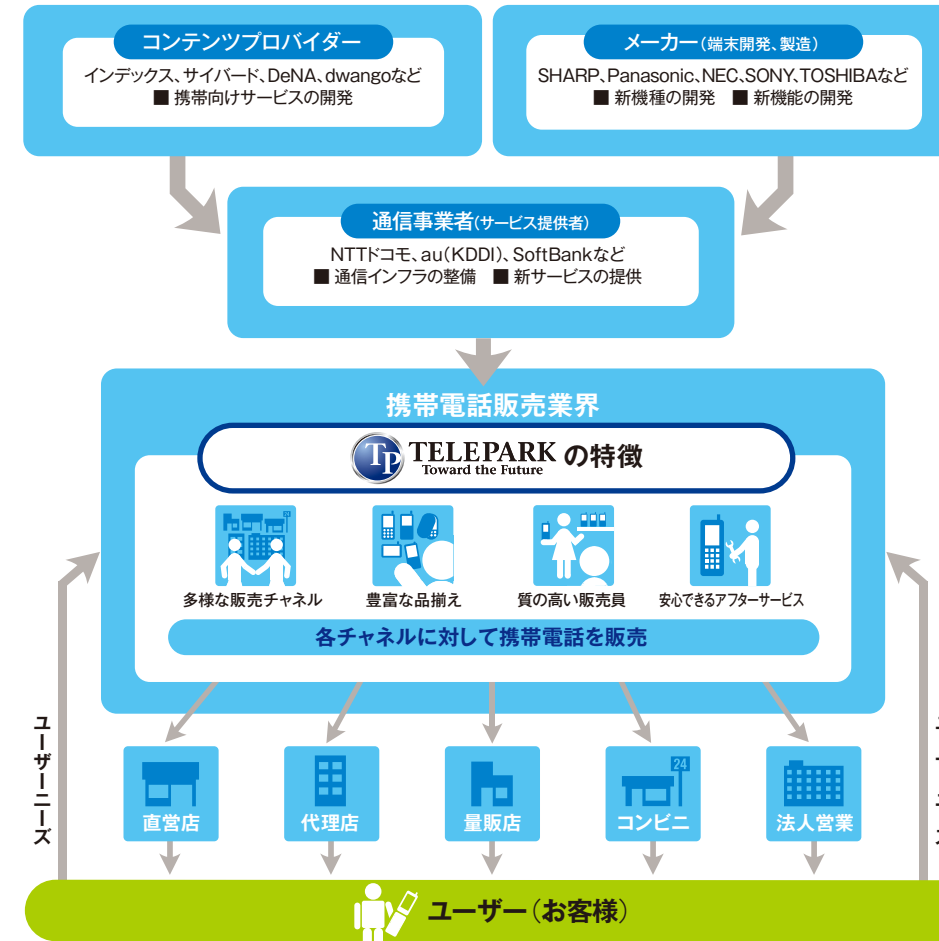
平成20年度3月期は、3ヵ年計画の2年目に当たりましたが、(株)テレコムパーク[旧テレコム三洋(株)]子会社化により、売上・シェア共に目標達成に向けて大きく前進することができました。

最終年度の平成21年3月期においては、10月1日に予定している(株)エム・エス・コミュニケーションズとの合併効果等もあり、中期経営目標を達成する見込みです。

### テレパークの位置付けと役割

#### 携帯電話販売のしくみ

■ 当社は、あらゆるお客様に様々なチャネルを通して携帯電話を販売しています。



テレパークが携帯電話市場でどんな役割を果たしているか、ホームページで活躍中のドクトルモバイルくんが回答します!



Q 販売代理店はどんな役割を果たしていますか?

A 携帯電話端末の高機能化や料金プランの多様化に伴い、ユーザー(お客様)は自分に適した携帯端末や料金プランを選択することが難しくなっており、販売代理店の専門スタッフの的確なアドバイスの必要性が高まっています。また、メーカーや通信事業者にとって販売代理店は、日々多くのユーザー(お客様)と接する販売チャネルとして機能しています。このように販売代理店の役割は、通信事業者とメーカー、そしてユーザー(お客様)の橋渡しをし、携帯電話の流通を円滑化することです。

Q 販売代理店にとって重要なことは何ですか?

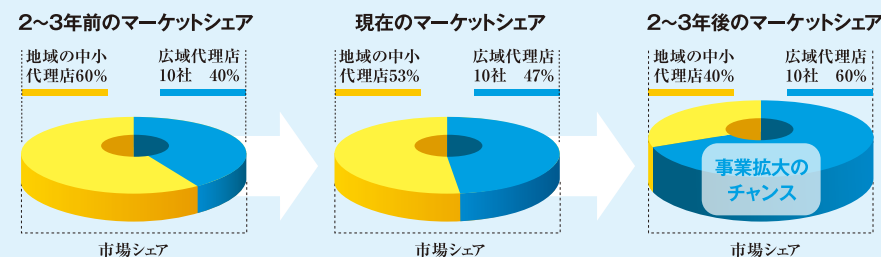
A 通信事業者とメーカー、そしてユーザー(お客様)双方のニーズに、いかに応えるかが重要です。そのためには、優秀な販売員を揃え、多くの商品を仕入れるための資金力も必要で、それらを兼ね備えた総合的な販売力が販売代理店にとって重要な要素になります。

## 市場環境

携帯電話の保有台数は、1億台に達しています。買い替え期間がここ数年は2年余りと言われているので、年間需要5,000万台弱の巨大市場が想定されます。現状ではテレパークを含む10社の大手代理店の取り扱いが、市場販売台数ベースで約47%、2,350万台にとどまっており、残りの53%、2,650万台は数百家に上る中小代理店が占めています。今後の業界における競争激化に伴い代理店再編が加速化し、数年以内には現在の市場シェアが大手60%に対して中小規模40%と逆転し、当社にとっても更なる事業拡大の好機が到来すると予想しています。

### 事業拡大のチャンス (M&A、業務提携)

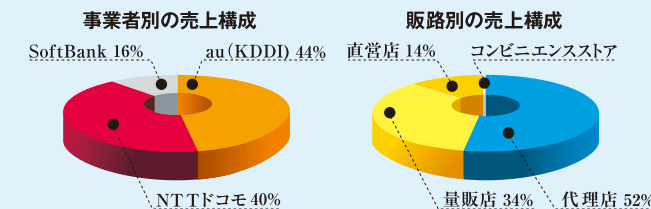
地域中小規模代理店が  
上位広域代理店へ集約化



### 全通信事業者との良好な取引関係

競合他社に比べて特定の事業者の施策に影響されにくく、市場ニーズに合致した販売戦略のもと、安定した経営が可能になります。

直営ショップ、代理店、量販店、コンビニエンスストアと、多様な販売網を展開し、ユーザーの利便性を考慮した柔軟な営業戦略を実施することができます。



### 市場規模

年間需要: 約**50**百万台 保有台数: 約**1**億台

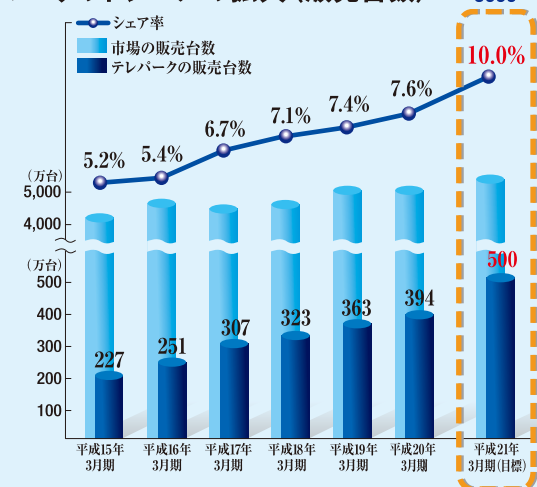


## 事業戦略

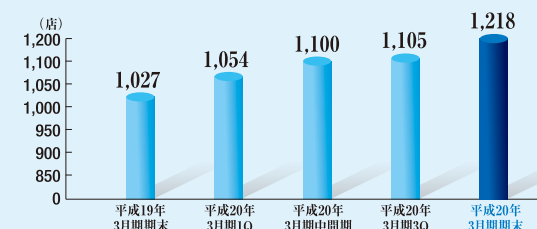
### 販売チャネルの拡充

法人営業の強化  
量販店の拠点拡大  
店舗網の拡充

#### マーケットシェアの拡大 (販売台数)



### 店舗網の拡充

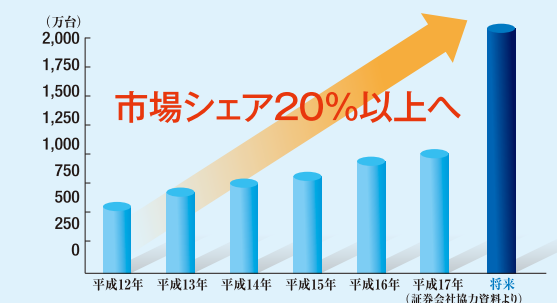


### 法人営業の強化

急成長する法人市場  
~数年で2,000万台規模の市場へ~

法人営業室 平成18年6月 法人営業部へ拡充

- 個人情報保護法対応・内部統制強化、MNPが追い風
- 各企業のニーズに応じて最適ソリューション(キャリア、サービスプラン等)を提案する「コンサルティング営業」を実施
- 三井グループを始めとする顧客基盤の拡大
- 三井物産との連携営業で携帯電話一括管理サービス「Mo-Vino」を展開
- 代理店との連携による小口法人の開拓



### 業界最大手として 販売網の更なる拡充へ

平成19年10月末をもちまして、三洋電機株式会社の100%子会社であるテレコム三洋株式会社の全株式を取得し、株式会社テレコムパークとして完全子会社化いたしました。テレコム三洋株式会社が運営するキャリアショップや有力二次代理店網の獲得を通じた販売網の拡充、物流および在庫管理の一元化等を通じたシナジー実現とコスト削減による総合的な企業価値の拡充を目的としたものです。



## 市場環境

現在はマイライン、ADSL等の商品の多様化時代を経て、本格的なブロードバンド化に向けて市場が急速に成長しています。平成19年6月末の光加入者は966万回線ですが、近い将来、固定回線の半分に当たる3,000万回線が「光」になるといわれています。現在は、目標の3割以下と序盤戦の段階であり、今後も着実に伸びると想定しています。

### 事業運営の特長

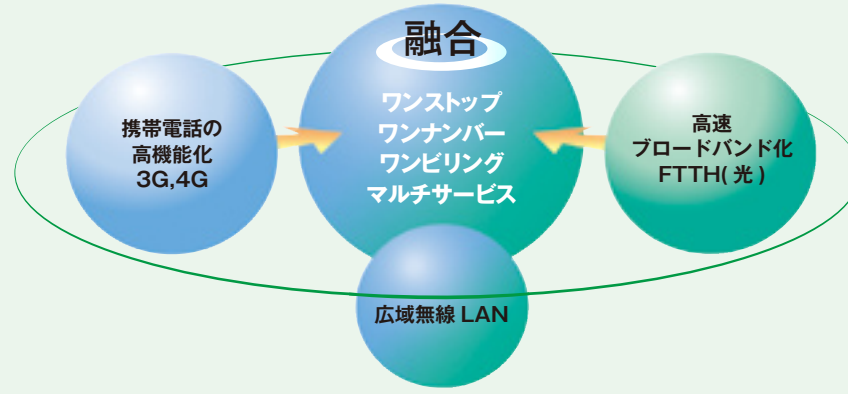
全通信事業者との良好な取引関係  
有力代理店約500社と提携

### 事業戦略

FTTH・ブロードバンド事業の拡大  
通信事業者と密着し、多様な事業を展開  
代理店再編・新規代理店開拓による  
販売網の拡充  
コンテンツサービスの取り扱い  
(映像・IP電話など)

### 市場の動向

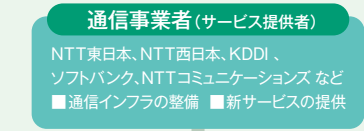
固定と携帯の融合(FMC)が進み  
事業者間の競争激化へ



### 固定電話サービス取次ぎのしくみ

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、KDDIそしてソフトバンクテレコム等々、全ての主要通信事業者と取引関係があります。

主要通信事業者の一次代理店として、全国に当社の販売協力代理店を展開しており、通信事業者、販売協力店、当社と三位一体の協力体制により、質の高い営業力を有する強力な販売網を展開しています。



## 事業戦略

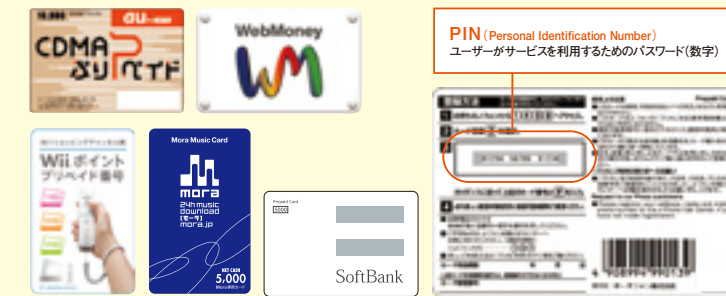
新規事業に関しては、約3年前にスタートしたプリペイド関連ビジネスが順調に拡大しています。もともとは、コンビニエンスストアの販路を使ってプリペイド携帯を販売したのが始まりでしたが、現在では、リアル(実際の)カードの販売に加えて、認証番号(PIN)を活用した、オンラインでの決済サービスが堅調に推移し、取り扱い商品も順次拡大しています。

これらのプリペイド関連事業全体で、全国約4万店の主要コンビニエンスストアに販路を拡大しており、当社の新規事業の中心と位置付けています。

また、最近では実際のカードを使用せずにオンラインでPINを配信する方式も採用しています。

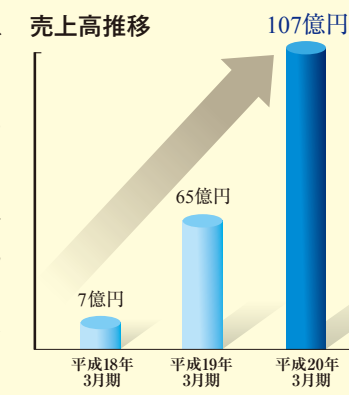
### 取り扱い商品ジャンル例

- リアルカード  
携帯電話/音楽配信(iTunes Card)/ショッピングサイト
- PIN(オンライン決済サービス)  
携帯電話/国際電話/電子マネー/音楽配信/  
オンラインゲーム/家庭用ゲーム機/その他



プリペイドカード例(裏面/スクラッチ後)

### 急成長ビジネスへ



### PIN販売のしくみ



### プリペイドサービス

全国のセブン-イレブン店舗にて「プリペイドサービス」を開始しました。

当社が展開中のプリペイド式認証番号のデータ販売サービス「プリペイドサービス」を、セブン-イレブン店舗内に設置されたマルチコピー機の新サービスとして4月9日より全国の店舗で開始いたしました。「プリペイドサービス」は、オンラインゲームや音楽ダウンロード等の決済手段として広く普及しています。

連結貸借対照表

| 科目                              | 期別                   |                      |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                 | 当期<br>(平成20年3月31日現在) | 前期<br>(平成19年3月31日現在) |
| <b>資産の部</b>                     |                      |                      |
| 流動資産                            | <b>81,669</b>        | <b>67,849</b>        |
| 現金及び預金                          | 1,431                | 177                  |
| 受取手形                            | —                    | 1                    |
| 売掛金                             | 45,692               | 45,241               |
| 商品                              | —                    | 16,807               |
| 貯蔵品                             | —                    | 25                   |
| 前渡金                             | —                    | 10                   |
| 前払費用                            | —                    | 255                  |
| たな卸資産                           | 19,981               | —                    |
| 繰延税金資産                          | 841                  | 1,034                |
| 関係会社短期貸付金                       | —                    | 150                  |
| 未収入金                            | 13,259               | 4,123                |
| その他                             | 504                  | 76                   |
| 貸倒引当金                           | △41                  | △53                  |
| 固定資産                            | <b>8,247</b>         | <b>3,851</b>         |
| 有形固定資産                          | 979                  | 752                  |
| 無形固定資産                          | 3,762                | 276                  |
| 投資その他の資産                        | 3,505                | 2,821                |
| 投資有価証券                          | 440                  | 394                  |
| 関係会社株式                          | 184                  | 179                  |
| 長期貸付金                           | 57                   | 16                   |
| 破産債権、再生債権及び更正債権<br>その他これらに準ずる債権 | —                    | 14                   |
| 長期前払費用                          | —                    | 112                  |
| 繰延税金資産                          | 586                  | 473                  |
| 敷金                              | 2,033                | 1,518                |
| その他                             | 304                  | 177                  |
| 貸倒引当金                           | △102                 | △65                  |
| <b>資産合計</b>                     | <b>89,917</b>        | <b>71,701</b>        |

| 科目              | 期別                   |                      |
|-----------------|----------------------|----------------------|
|                 | 当期<br>(平成20年3月31日現在) | 前期<br>(平成19年3月31日現在) |
| <b>負債の部</b>     |                      |                      |
| 流動負債            | <b>65,766</b>        | <b>55,043</b>        |
| 買掛金             | 41,649               | 40,841               |
| 短期借入金           | 7,400                | 5,200                |
| 未払金             | 13,366               | 5,898                |
| 未払費用            | —                    | 43                   |
| 未払法人税等          | 1,662                | 1,703                |
| 預り金             | —                    | 486                  |
| 前受収益            | —                    | 4                    |
| 賞与引当金           | 397                  | 361                  |
| 短期解約損失引当金       | 146                  | 222                  |
| その他             | 1,144                | 282                  |
| 固定負債            | <b>5,693</b>         | <b>541</b>           |
| 長期借入金           | 5,000                | —                    |
| 退職給付引当金         | 561                  | 494                  |
| 役員退職慰労引当金       | —                    | 46                   |
| その他             | 132                  | —                    |
| <b>負債合計</b>     | <b>71,640</b>        | <b>55,584</b>        |
| <b>純資産の部</b>    |                      |                      |
| 株主資本            | <b>18,330</b>        | <b>15,933</b>        |
| 資本金             | 1,552                | 1,545                |
| 資本剰余金           | 1,671                | 1,664                |
| 利益剰余金           | 15,106               | 12,724               |
| 評価・換算差額等        | <b>127</b>           | <b>182</b>           |
| その他有価証券評価差額金    | 127                  | 182                  |
| <b>純資産合計</b>    | <b>18,457</b>        | <b>16,116</b>        |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>89,917</b>        | <b>71,701</b>        |

連結損益計算書

| 科目           | 期別                            |                               |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | 当期<br>平成19年4月1日<br>平成20年3月31日 | 前期<br>平成18年4月1日<br>平成19年3月31日 |
| 売上高          | <b>375,524</b>                | <b>355,401</b>                |
| 売上原価         | 344,354                       | 328,417                       |
| 売上総利益        | <b>31,169</b>                 | <b>26,984</b>                 |
| 販売費及び一般管理費   | 23,845                        | 19,669                        |
| 営業利益         | <b>7,324</b>                  | <b>7,314</b>                  |
| 営業外収益        | 67                            | 38                            |
| 営業外費用        | 63                            | 23                            |
| 経常利益         | <b>7,327</b>                  | <b>7,330</b>                  |
| 特別利益         | 9                             | —                             |
| 特別損失         | 120                           | 152                           |
| 税金等調整前当期純利益  | <b>7,217</b>                  | <b>7,177</b>                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | <b>2,925</b>                  | <b>2,761</b>                  |
| 法人税等調整額      | <b>262</b>                    | <b>300</b>                    |
| <b>当期純利益</b> | <b>4,028</b>                  | <b>4,115</b>                  |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目                  | 期別                            |                               |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                     | 当期<br>平成19年4月1日<br>平成20年3月31日 | 前期<br>平成18年4月1日<br>平成19年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | <b>2,388</b>                  | <b>2,562</b>                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | <b>△5,259</b>                 | <b>△564</b>                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | <b>4,126</b>                  | <b>△2,156</b>                 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | <b>1,254</b>                  | <b>△158</b>                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | <b>177</b>                    | <b>336</b>                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | <b>1,431</b>                  | <b>177</b>                    |

連結株主資本等変動計算書

| (平成19年4月1日～平成20年3月31日)  | 株主資本         |              |               |               | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計         |
|-------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|------------------|----------------|---------------|
|                         | 資本金          | 資本剰余金        | 利益剰余金         | 株主資本合計        | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |               |
| 平成19年3月31日残高            | <b>1,545</b> | <b>1,664</b> | <b>12,724</b> | <b>15,933</b> | <b>182</b>       | <b>182</b>     | <b>16,116</b> |
| 連結会計年度中の変動額             |              |              |               |               |                  |                |               |
| 新株の発行(注)                | 7            | 7            | —             | 14            | —                | —              | 14            |
| 剰余金の配当                  | —            | —            | △1,646        | △1,646        | —                | —              | △1,646        |
| 当期純利益                   | —            | —            | 4,028         | 4,028         | —                | —              | 4,028         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —            | —            | —             | —             | △55              | △55            | △55           |
| 連結会計年度中の変動額合計           | <b>7</b>     | <b>7</b>     | <b>2,381</b>  | <b>2,396</b>  | <b>△55</b>       | <b>△55</b>     | <b>2,340</b>  |
| 平成20年3月31日残高            | <b>1,552</b> | <b>1,671</b> | <b>15,106</b> | <b>18,330</b> | <b>127</b>       | <b>127</b>     | <b>18,457</b> |

(注)新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものです。

株式情報 平成20年3月31日現在

|          |            |
|----------|------------|
| 発行可能株式総数 | 1,160,000株 |
| 発行済株式総数  | 329,554株   |
| 株主数      | 11,041名    |

大株主 平成20年3月31日現在

| 氏名または名称                                      | 所有株式数    | 持株比率   |
|--|----------|--------|
| 三井物産(株)                                      | 167,400株 | 50.80% |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)<br>(信託口)                   | 18,707株  | 5.68%  |
| 日興シティ信託銀行(株)<br>(投信口)                        | 13,764株  | 4.18%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)<br>(信託口)                 | 9,409株   | 2.86%  |
| ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ<br>ロンドンエスエルオムニバスアカウント     | 6,685株   | 2.03%  |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル                        | 4,182株   | 1.27%  |
| モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク                        | 2,276株   | 0.69%  |
| メロンバンク トリーティー クライアント<br>オムニバス                | 2,245株   | 0.68%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)<br>(信託口4)                | 2,069株   | 0.63%  |
| ビービーエイチポストンフォー<br>ボンクエクスデパーニャ<br>ルクセンブルグファンド | 1,900株   | 0.58%  |

株主メモ

|                    |  |
|--------------------|--|
| 事業年度               | 4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会<br>基準日      | 毎年6月<br>定時株主総会 3月31日<br>期末配当金 3月31日<br>中間配当金 9月30日                           |
| 上場証券取引所<br>株主名簿管理人 | 東京証券取引所市場第一部<br>東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社                               |
| 同事務取扱所             | 〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| 同取次所               | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店および全国各支店                                  |
| 公告掲載方法<br>会計監査人    | 当社ホームページにおける電子公告<br>監査法人トーマツ   |

お知らせ

1. 配当金の受領方法は、次のいずれかをご利用いただけます。

- (1) 期末配当金領収証による受領
- (2) 銀行口座自動受取りによる受領

※上記受領方法の変更をご希望の株主様は、期末配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに当社株主名簿管理人までお手続き願います。

2. 住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な手続用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル: 0120-87-2031 (24時間受付: 自動音声案内)  
ホームページ: [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

会社概要 平成20年3月31日現在

|                        |   |
|------------------------|---|
| 商号                     | 株式会社テレパーク (Telepark Corp.)  |
| 本社所在地                  | 〒112-8561<br>東京都文京区後楽一丁目4番27号   |
| 資本金                    | 15億5,257万円  |
| 設立                     | 平成4年2月20日   |
| 支社・支店<br>連結子会社<br>関連会社 | 西日本支社、東海支社 他9支店<br>株式会社テレコムパーク<br>株式会社モビテック   |
| 事業内容                   | (1) 携帯電話等の販売及び代理店業務<br>(2) マイライン、ブロードバンド等<br>通信サービスの販売取次業務<br>(3) 携帯電話向けコンテンツ配信事業、<br>決済サービスその他新規事業 |
| 販売地域<br>従業員数           | 日本全国<br>約1,400名(正社員および契約社員)   |

沿革

|          |  |
|----------|--|
| 平成20年 4月 | 株式会社テレコムパークを統合                         |
| 平成19年10月 | テレコム三洋(株)[現(株)テレコムパーク]を子会社化            |
| 平成19年 5月 | 世界最大手の携帯電話端末物流会社<br>Brightstar社と協業契約締結 |
| 平成17年 3月 | 東京証券取引所市場第一部上場                         |
| 平成16年10月 | (株)テレパークへ社名変更                          |
| 平成16年 4月 | 東京証券取引所市場第二部上場                         |
| 平成15年12月 | (株)ジェイ・アール・シーモビテック<br>[現(株)モビテック]を子会社化 |
| 平成13年 4月 | 三社合併し三井物産テレパーク(株)に社名変更                 |
| 平成 9年 6月 | (株)物産テレコム関西を設立*                        |
| 平成 6年 4月 | 物産テレコム(株)を設立*                          |
| 平成 4年 2月 | 三井物産情報通信(株)を設立*                        |

三井物産(株)が通信事業へ進出

※当社親会社である三井物産株式会社により設立

役員 平成20年6月26日現在

|             |       |
|-------------|-------|
| 代表取締役社長執行役員 | 宮崎 重則 |
| 取締役専務執行役員   | 清原 良高 |
| 取締役専務執行役員   | 遠藤 恭一 |
| 取締役常務執行役員   | 西尾 耕一 |
| 取締役常務執行役員   | 吉原 守康 |
| 取締役(社外取締役)  | 高橋 修  |
| 取締役(社外取締役)  | 土肥 茂  |
| 常勤監査役       | 嶋田 正敏 |
| 監査役(社外監査役)  | 遠藤 元一 |
| 監査役(社外監査役)  | 北村 達弥 |

本社・支社 平成20年4月1日現在

|   |  |
|---|--|
| <b>本社</b><br>〒112-8561<br>東京都文京区後楽1-4-27<br>TEL:03-5804-7001                        |  |
| <b>西日本支社</b><br>〒541-0045<br>大阪府大阪市中央区道修町3-6-1<br>京阪神不動産御堂筋ビル8F<br>TEL:06-6222-5001 |  |
| <b>東海支社</b><br>〒460-0008<br>愛知県名古屋市中区栄1-6-14 御園座会館<br>TEL:052-223-8700              |  |
| <b>九州支社</b><br>〒812-0027<br>福岡県福岡市博多区下川端町2-1<br>博多座・西銀ビル6F<br>TEL:092-283-7600      |  |